

「アジア太平洋における各種地域統合の長期的な展望と日本外交」研究会

2010年10月1日

【研究概要】

近年、「東アジア共同体」や「東アジア協力」への関心が高まっている。ただし、アジア太平洋での地域制度の形成の動きは多様である。地域制度形成の動きが「東アジア」に収斂している訳ではない。アジア太平洋には多様な地域制度が形成され、新たな地域制度の構築が議論されている。複雑で錯綜した地域制度形成のプロセスが進行中である。

アジアでは経済の相互依存が深まる中で国家の力関係が変動している。そして、いずれの国家も経済的相互依存を円滑に維持し、地域的な生産と販売のネットワークの中で経済発展を実現しつつ、国家の力関係の変化が及ぼすであろう地域の国際関係の流動化に対応しようとしている。この地域の諸国は、変動する国際関係の中で関与（エンゲージメント）、牽制、均衡（balancing）、リスク・ヘッジなど多様な対外戦略を駆使している。

流動的な国際関係を反映して、いずれのアジア諸国も特定の国や地域制度に深く関与するよりは、さまざまな二国間や多国間の制度に同時に参加し、一方で経済的利益を確保しつつ、将来の変動とリスクに備えようとしている。また、ある制度に参加することで第三国や他の地域制度の動きを牽制しつつ、同時に第三国を含む地域制度にも参加して、経済や安全保障上の当面の利益を確保しつつ、将来の変動にも備えている。アジア太平洋の二国間や三国間、サブ・リージョン、アジア太平洋や東アジアの地域制度はこうした政治経済的思惑を背景に形成されているのである。東アジア協力や東アジア共同体の試みもそうした外交戦略と深く結び付いている。

おそらくアジアの国際関係が安定し、地域の国際関係の構造が定まるにはかなりの時間が必要であろう。つまり、錯綜した地域の制度作りは今後もしばらくの間続くと予想される。従って、日本にとってはこの複雑で錯綜した地域の制度形成に向けて、日本自身の利益を促進する方向に進むよう促す外交努力が求められる。アジア太平洋の諸国が民主主義や人権を尊重する政治体制へと移行し、透明性やアカウンタビリティを向上させた政治経済社会体制を充実させることが日本にとって重要である。また国際的な基準に調和のとれた国内経済制度がこの地域の諸国に共有されることが日本の利益でもある。このために日本外交は今後のアジアにおいていかなる政策を展開すべきか。

日本が意義のある外交活動をアジアにおいて展開するためには、まずアジアにおける地域制度の動態を的確に理解しなければならない。そして、そうした理解に立って、日本にとって望ましいアジアの地域制度の在り方（地域のアーキテクチャー）とそれを実現するための方策を検討しなければならない。日本の目標を実現するために日本はどのような諸国と連携すべきか、その際に考慮すべき要因は何か、日本の有する外交資産は何かなどを的確に認識する必要がある。地域制度を巡る外交のプロセスはダイナミックかつ錯綜とし

ている。複眼的思考も求められる。本プロジェクトは、この分野で日本を代表する研究者の参加を得て、この課題に答えを提示することを目的としている。

【作業計画】

2010年7月7日に第1回、7月21日に第2回、8月18日に第3回目の研究会を行った。第4回(9月7日)、第5回(9月30日)は外部の講師をお呼びして、ヒアリングを行った。今後も毎月1~2回のペースで研究会を開催していく予定である。適宜、必要に応じてヒアリングや海外調査も行う。2011年3月末を目指して報告書の執筆を進め、広く一般に公表していく予定である。

【研究会メンバー】

主査：

山影進（東京大学大学院教授、東京大学総合文化研究科長兼教養学部長）

委員：

山本吉宣（青山学院大学教授、東京大学名誉教授）

菊池努（青山学院大学教授、日本国際問題研究所客員研究員）

大矢根聡（同志社大学法学部教授）

片田さおり（南カリフォルニア大学准教授）

大庭三枝（東京理科大学准教授）

委員兼幹事：

斎木尚子（日本国際問題研究所副所長兼主任研究員）

畑佐伸英（日本国際問題研究所研究員）

福田保（日本国際問題研究所研究員）